

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	村石 保
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3412
事務事業名	4161 農業後継者対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	15012100 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	030000 農業後継者対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
農業従事者の高齢化、後継者不足の状況の中、多様な担い手の確保・育成し、支援していく。				自分で農地を持って農業経営を開始した青年農業者への支援として、農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を給付する。給付金は、収入が不安定な経営開始後の所得を確保するものとして、1人当たり年間150万円（夫婦型は225万円）を最長5年間給付する。 研修期間中の者には、県から農業次世代人材投資資金（準備型）が支給される。 どちらの給付金も国からの補助金が財源であるが、そのほかに市独自の支援を行い、新規就農者を確保する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を15組に給付	1 新規就農に向けて研修を受ける者に月2万円（国の農業次世代人材投資資金準備型受給者には月1万5千円）を24名に給付予定 2 農業次世代人材投資資金 経営開始型（旧 青年就農給付金）を23組に給付予定
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	1年目の新規就農研修給付金給付者数				
算式	年間10人×5年間+現状値(57人)				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	67	77	87	97
	実績				107
指標選定の理由	後継者不足の中、新規就農者を確保する必要がある、研修を開始する者の数(累計)を指標とした。				
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		39,221	56,246
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	25,175	39,000
	地方債	0	0
	その他	7,045	2,323
一般財源		7,001	14,923
人員数(人)	正規職員	0.6	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,180.8	3,484.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,180.8	3,484.0
市民一人当たりの経費		0.8	1.1
総額		43,401.8	59,730.0

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	151	消耗品21 新規就農者用作業場光熱水費130
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	38,960	補助金農業次世代人材投資資金25,175 新規就農研修給付金5,685 新規就農支援事業補助金600 樹園地貸付事業補助金7,500
その他	110	役務費35 土地借上料75

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	10	講師謝礼10
10節 需用費	368	消耗品費45 新規就農者用作業所光熱水費323
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	55,720	農業次世代人材投資資金 経営開始型39,000 新規就農研修給付金8,220 新規就農者支援事業補助金1,000 樹園地貸付事業補助金7,500
その他	148	役務費43 土地借上料105

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	農業の担い手不足、高齢化が問題となっており、後継者確保が急務となっているため、必要性が高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	国の事業を活用しながら、農業の担い手確保に貢献している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の交付金を活用しており、財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

農業者の高齢化が進む中で担い手を確保する必要があり、事業を実施することで新規就農者確保につながっている。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>農業の担い手確保は、人口減少、遊休農地解消、移住の促進やコミュニティーの維持など市全体の課題に対し多大な影響を与えている。</p>		<p>新規就農者を育成することで、農業の担い手不足の解消、農業の振興、移住の促進、地域コミュニティーの維持など必要不可欠な事業である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	